

別表2

様式番号 ※R4～ 変更後	様式名	手続き							関係規則等	
		交付 申請・ 交付 決定	事 業 手 続	市 あ て 実 績 報 告	市 完 了 検 査 ・ 交 付 額 確 定	補 助 金 支 払 注3)	事 前 着 手 ・ 変 更 ・ 中 止 ・ 廃 止 等	補 助 金 支 払い 後		
様式第1号	補助金等交付申請書	●							補助金規則第5条第1項 要綱第5条	
様式第1号の2	受領委任状	○							様式第1号注釈による (補助金等の受領委任を行う場合のみ)	
様式第2号	事業計画書	●							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の2	事業計画説明書	●							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の3	経費内訳書	●							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の4	経費明細書	○							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の5	単価表	○							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の6	数量計算表	○							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第2号の7	機械器具・資材購入費	○							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第3号	収支予算書	●							補助金規則第5条第2項の(1) 要綱第5条	
様式第4号	消費税及び地方消費税の取扱い について(報告)	●							補助金規則第5条第2項の(3) 要綱第3・5条	
様式第5号	事業着手届		● 注4)						要綱第8条	
様式第6号	実績報告書			●					補助金規則第15条第1項の(1)(2) 要綱第10条	
様式第7号	現金出納簿【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第8号	負担金賦課徴収台帳 【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第9号	資材受払簿兼材料検収簿 【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第10号	労務者出面簿兼賃金夫役 支払台帳【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第11号	契約てん末書【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第12号	工事日誌【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第13号	工事引取書【参考様式】			○					補助金規則第15条第1項の(3) 要綱第10条	
様式第14号	一般支払請求書					○ 注3)			要綱第13条 ※要綱第13条(1)～(3)をすべて満たす 場合は、提出省略可能	
様式第14号の2	概算払請求書(前金払請求書)					○ 注3)			要綱第14条 ※概算払又は前金払請求の場合のみ ※前金払の場合は、「概算払」を「前金払」 に修正して使用	
様式第15号	事前着手承認申請書						○		要綱第9条	
様式第16号	交付決定内容変更承認申請書						○		要綱第7条第1項	
様式第17号	補助事業等事故報告書						○		補助金規則第7条第1項の(3) 要綱第11条第1項	
様式第18号	補助事業等 中止 廃止 承認申請書						○	○	補助金規則第7条第1項の(2) 要綱第11条第2項	
様式第19号	仕入れに係る消費税等相当額 報告書							○	要綱第6条第2項(4)	
様式第20号	補助金等交付決定通知書	▲						▲	補助金規則第8条 要綱第6条	
様式第21号	補助事業等不承認通知書	▲							補助金規則第6条第3項 要綱第6条	
様式第22号	補助金検査調査書				▲				補助金規則第16条 要綱第12条	
様式第23号	補助金等交付額確定通知書				▲				補助金規則第16条 要綱第12条	
様式第24号	事前着手承認通知書							▲	要綱第9条	
様式第25号	補助金等変更交付決定通知書							▲	▲	要綱第7条第2項
様式第26号	交付決定内容変更不承認通知書							▲	▲	要綱第7条第2項
様式第27号	補助事業等 中止 廃止 承認通知書							▲	▲	要綱第11条第2項
様式第28号	補助金取消決定通知書							▲		補助金規則第19条第3項

注1)使用する様式・・・ 申請者：●または○ 市：▲

注2)別表1～各事業個票において、省略可能な書類(○)や、別途必要となる書類等が定められている。

注3)要綱第13条(1)～(3)をすべて満たす場合、市は様式第1号(受領委任の場合は様式第1号の2)に記載の口座に補助金の支払いを行うため、申請者は請求書の提出不要。

【一般支払請求書が必要となる例】

一部を概算払(①)し、事業完了後に残額を一般支払(②)する場合 → ①: 様式第14号の2 ②: 様式第14号 が必要

【概算払(前金払)請求書が必要となる例】

前金払・概算払を行う場合

注4)様式第5号(事業着手届)は、交付決定日と同日から事業を開始する場合など、提出を省略できる場合がある(市交付要綱第8条)

注5)事前着手、各種変更、概算払・前金払、中止、廃止手続きがある場合のみ使用する様式・・・ グレーの網掛け

補助金等交付申請書

令和 第 年 月 日

神戸市長宛

(申請者)
住所
氏名
電話番号 () -
e-mail

下記の事業について、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第5条の規定により補助金等の交付を受けたいので、関係書類を添え下記のとおり申請します。

記

Table with 6 main rows: 事業概要 (事業名, 事業実施場所, 事業目的・内容, 交付申請額, 事業着手予定, 事業完了予定) and 振込口座 (金融機関名, 支店名, 預金種目, 口座番号, 口座名義).

※添付書類

- (1) 振込口座がわかる通帳写し等
(2) 本人確認書類 (個人: 免許証等、法人: 担当者の名刺等、任意団体等: 代表者の免許証等)
(3) 受領委任状 (様式第1号の2) 注) 補助金等の受領委任を行う場合のみ

Summary table with 2 rows: 神戸市 確認欄 (確認日, 提出方法) and 確認者 (本人確認書類).

受領委任状

令和 年 月 日

神戸市長 宛

(委任者)

住所		印
団体名		
代表者名		

私は、下記のとおり受任者を代理人と定め、補助金等の受領を委任します。

記

1. 受任者

住所		印
団体名		
代表者名		

2. 補助事業等の名称

--

3. 受領委任する金額

金	円
---	---

4. 振込先口座

金融機関名		支店名	
預金種目	1. 普通 2. 当座 その他 ()		
口座番号			
口座名義 (カナ)			

(様式第2号 交付申請書 添付書類)

地区名	
事業名	

令和 年度

補助事業計画書

作成上の留意点

様式第2号の3～7は、同様の書式であればそれに替えても差支えない。(事業担当課の指示に従うこと。)
事業によっては、省略できる書類があるため、事業担当課の指示に従うこと。

(様式第2号の2 交付申請書 添付書類)

事業計画説明書

1. 事業名	
2. 実施場所	神戸市 区 町
3. 受益農家戸数 及び受益面積	戸 ヘクタール
4. 事業量及び事業費	
5. 現況及び目的	
6. 計画の概要	
7. 実施方法	
8. 実施期間	着手予定 令和 年 月 日 完了予定 令和 年 月 日
9. 実施後の 管理方法	
10. 事業の効果	
摘 要	

(様式第2号の3 交付申請書 添付書類)

経 費 内 訳 書

工種又は費目	数量	単位	単価	金額	備考
			円	円	
合計				円	

(様式第2号の5 交付申請書 添付書類)

単 価 表

名称	寸法	数量	単位	単価	金額	備考
				円	円	
合計					円	

(様式第2号の7 交付申請書 添付書類)

機 械 器 具 ・ 資 材 購 入 費

品目	型式・銘柄・品質・等級	員数	単価	金額	備考
			円	円	
合計				円	

(様式第3号 交付申請書 添付書類)

収 支 予 算 書

収入			支出		
科目	予算額	摘要	科目	予算額	摘要
	円			円	
合計	円		合計	円	

神戸市長宛

(報告者)

住所

氏名

令和 年度

事業に係る消費税及び地方消費税の取扱いについて（報告）

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の申告及び納税等の状況について下記のとおり報告します。

記

〔区分欄のうち該当する番号に○を記入の上、当該〔 〕書にその内容を記入願います。〕
 また、3の場合は、理由等を具体的に記載してください。

区 分	補助事業手続き上の留意事項
1 免税事業者	消費税等相当額を含め補助金の交付を申請し、交付を受けることが可能です。
2 課税事業者 (消費税等の申告にあたり、課税仕入れに係る消費税額を控除するもの)	補助金交付申請時に、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を減額して申請する必要があります。
2-1 基準期間* 1の課税売上高1,000万円超	
2-2 課税事業者選択届出書提出 〔届け出期間 年 月 日～ 年 月 日〕	
2-3 新設法人 〔資本又は出資の額 万円〕	
3 その他 理由等記載	当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額を含め補助金交付の決定がなされた場合には、①実績報告を行うに当たり、当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が明らかであればこれを減額して報告する必要があります。 ②又、実績報告の提出後に消費税等の申告により当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額が確定した場合には、その金額を報告の上、速やかに返還する必要があります。

* 1 基準期間とは、法人は前々事業年度、個人事業者は前々年をいう。

(参 考)

- 次のいずれかに該当する場合、消費税等の確定申告及び納税の必要があります。
 - ① 基準期間における課税売上高が1,000万円を超える場合
 - ② ①以外で税務署あて「消費税課税事業者選択届出書」を提出している場合
 - ③ 新設法人であり、資本又は出資の額が1,000万円を超える場合
- 消費税等の確定申告で仕入れ税額控除により還付税額が発生するなど、補助事業により交付した補助金に係る消費税等相当額が、仕入れ税額控除対象となった場合には、補助事業に要する経費と認められません。
 当該補助金に係る仕入れに係る消費税等相当額は、さきに補助対象から控除するか、又はこれを含めて交付された場合には返還していただく必要があります。
- 本報告は、消費税等の申告・納税状況を確認させていただくことにより、補助事業の適正な執行を図ることを目的としています。

事業着手届

第 号
令和 年 月 日

神戸市長宛

(届出者)

住所

氏名

下記の事業に着手しましたので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第8条の規定により届け出ます。

記

交付決定番号	第 号
交付決定 年 月 日	令和 年 月 日
事業名	
事業実施場所	
着手年月日	令和 年 月 日
完了予定年月日	令和 年 月 日
事業費	円
契約年月日	令和 年 月 日

様式第6号

実績報告書

第 号
令和 年 月 日

神戸市長宛

(報告者)

住所

氏名

下記の事業が完了しましたので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第10条の規定により報告します。

記

交付決定番号	第 号	交付決定年月日	令和 年 月 日
事業名		事業実施場所	
事業着手年月日	令和 年 月 日	事業完了年月日	令和 年 月 日

※変更があった場合は、変更前の内容を上段（ ）で記入すること。

収支精算書（収入の部）

科目	交付決定額	変更後 交付決定額	予算現額	収入済額	収入未済額	備考
	円	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	円	

収支精算書（支出の部）

科目	交付決定額	変更後 交付決定額	流用額	予算現額	支出済額	予算残額
	円	円	円	円	円	円
合計	円	円	円	円	円	円

収支精算書（支出済額明細）

年月日	種別	数量	単価	金額	請負・ 購入先	備考
令和 年 月 日			円	円		
合計			円	円		

事業成績書

工種	交付決定基礎 金額又は変更後 決定基礎金額		実施額		増減額		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
		円		円		円	
合計		円		円		円	

※ 事業の実施状況がわかる書類・写真等を添付すること

契 約 て ん 末 書

1. 事業種目
2. 事業実施場所
3. 予定価格
4. 入札区分

円

現物見積による入札		標準規格見積による入札	
A 競争入札による場合	B 随意契約による場合	A又はBの結果、示談による場合	
<ul style="list-style-type: none">入札の日時入札の場所入札参加者の住所・氏名 及び入札の金額	<ul style="list-style-type: none">業者の住所、氏名随意契約に附する理由	<ul style="list-style-type: none">業者の住所・氏名示談に附する理由	

5. 契約の内容

- (1) 契約の金額 円 (但し、標準規格見積のとき 円) ・ 工期 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- (2) 契約年月日 令和 年 月 日 ・ 工事引取年月日 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

(様式第12号 【実績報告書添付書類(参考様式)】)

工 事 日 誌

年 月 日		天 候	工事別人夫 出役状況	資材受払状況				現場での発生事項及び 協議・指示事項等
				品名	前日繰越	当日受入	当日使用	
事業主体		現場 監督員						
				係				
事業主体		現場 監督員						
				係				
事業主体		現場 監督員						
				係				
事業主体		現場 監督員						
				係				
事業主体		現場 監督員						
				係				
事業主体		現場 監督員						
				係				

(様式第 13 号 実績報告書添付書類 (参考様式))

工 事 引 取 書

第 号
令和 年 月 日

様

事業主体所在地

事業主体名

代表者氏名

請負に係る下記工事の取引を完了した。

記

1. 工 事 種 目

2. 事 業 量

3. 施 工 場 所

一般支払請求書

第 号
令和 年 月 日

神戸市長 宛

(請求者)

住 所

氏 名

令和 年 月 日付 第 号で交付額確定（交付決定）のあった下記補助金等を、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 13 条の規定により請求します。

記

請 求 額	円			
区 分	交付確定額 (交付決定額) (a)	既受領額 (b)	今回請求額 (c)	残 額 (d)=(a)-((b)+(c))
	円	円	円	円
事 業 名				
事 業 実 施 場 所				
振 込 先	金 融 機 関 名 : 銀行・農業協同組合 支店 預 金 種 目 : 普通・当座・別段・その他 () 口 座 番 号 : 口座名義(カナ) :			

概算払請求書

第 号
令和 年 月 日

神戸市長 宛

(請求者)

住 所

氏 名

令和 年 月 日付 第 号で交付決定のあった下記補助金等を、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 14 条第 1 項の規定により概算払請求します。

記

請 求 額	円			
区 分	交付決定額 (a)	既受領額 (b)	今回請求額 (c)	残 額 (d)=(a)-(b)+(c))
	円	円	円	円
事 業 名				
事 業 実 施 場 所				
振 込 先	金 融 機 関 名 : 銀行・農業協同組合 支店 預 金 種 目 : 普通・当座・別段・その他 () 口 座 番 号 : 口座名義(カナ) :			

※前金払の場合は、「概算払」を「前金払」に修正して使用すること。

(様式第 15 号)

事前着手承認申請書

第 号

令和 年 月 日

神戸市長 宛

(申請者)

住 所

氏 名

下記の補助事業について、早急に事業に着手したいので経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第9条の規定により、事前着手の承認を願いたく申請します。

記

1. 事業名	
2. 事業実施場所	
3. 事業量及び事業費	
4. 実施時期	着手予定 令和 年 月 日 完了予定 令和 年 月 日
5. 事前着手を必要とする理由	

補助事業等事故報告書

第 号

令和 年 月 日

神戸市長 宛

(報告者)

住 所

氏 名

下記の事業遂行に支障が生じたので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 11 条第 1 項の規定により報告します。

記

1. 事業名	
2. 事業実施場所	
3. 理由	
4. 交付決定番号 及び決定年月日	(交付決定番号) 第 号 (交付決定年月日) 令和 年 月 日 決定
5. 事業の遂行状況	

様式第 18 号

補助事業等 中止・廃止 承認申請書

第 号

令和 年 月 日

神戸市長 宛

(申請者)

住 所

氏 名

下記の事業遂行に支障が生じたので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 11 条第 2 項の規定により事業の中止・廃止を申請します。

記

1. 事業名	
2. 事業実施場所	
3. 理由	
4. 交付決定番号 及び決定年月日	(交付決定番号) 第 号 (交付決定年月日) 令和 年 月 日 決定
5. 事業の遂行状況	

(様式第 19 号)

仕入に係る消費税等相当額報告書

第 号
令和 年 月 日

神戸市長宛

(報告者)

住所

氏名

令和 年 月 日付 第 号で交付決定のあった補助事業（事業名）
に対する補助金について、下記のとおり報告します。

記

- | | | | |
|---|---------------------------|---|---|
| 1 | 補助金等適正化法第 15 条に基づく確定額 | 金 | 円 |
| | (令和 年 月 日付 第 号による額の確定通知書) | | |
| 2 | 補助金の確定時に減額した仕入に係る消費税相当額 | 金 | 円 |
| 3 | 消費税の申告により確定した仕入に係る消費税相当額 | 金 | 円 |
| 4 | 補助金返還相当額 (3 - 2) | 金 | 円 |

(様式第 20 号)

補助金等交付決定通知書

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって申請のあった 区 町で実施する補助事業
(事業名) に対する補助金等については、経済観光局農政関係
所管補助金等の交付に関する要綱第 6 条の規定に基づき、下記の条件を附し補助金等を交
付します。

記

(補助金等交付決定額)

_____ 円 (消費税及び地方消費税を含む/含まない)

(交付条件)

(様式第 21 号)

補助事業等不承認通知書

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって申請のあった 区 町で実施する補助事業
(事業名) に対する補助金については、下記のとおり「不承認」と決定
したので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 6 条の規定に基づき通
知します。

記

(理由)

(様式第22号)

補助金検査調書

検査年月日 令和 年 月 日

検査員職氏名

立会人職氏名

経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第12条に基づく事業完了検査の結果は下記のとおり。

事業名		事業主体	
事業量		実施場所	
申請事業費	円	補助金額	円
認証事業費	円	交付決定額	円
認証事業費 確定額	円	交付確定額	円
交付決定 番号	第 号	交付決定 年月日	令和 年 月 日
事業着手 年月日	令和 年 月 日	事業完了 年月日	令和 年 月 日
実施方法	請 負 ・ 直 営	請負業者名	
検査結果	経理状況		工事状況
指示注意等 事項			

*変更があった場合は、変更前の内容を上段（ ）で記入すること。

事業費査定

工種	交付決定基礎金額又は変更後交付決定基礎金額		実施金額		査定額	備考
	基礎	金額	基礎	金額		
		円		円	円	
合計		円		円	円	

収入・支出明細

種目	数量	単価	金額	業者名	備考
収入			円	円	
	合計		円	円	
支出			円	円	
	合計		円	円	

補助金等交付額確定通知書

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって申請があり、 区 町で実施した補助事業
(事業名) に対する補助金等交付額については、つぎのとおり確定したの
で、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 12 条の規定により通知します。

記

1. 補助金等交付確定額

円 (消費税及び地方消費税を含む/含まない)

(様式第 24 号)

事前着手承認通知書

第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付 第 号で申請のあった、補助事業の事前着手承認申請については、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 9 条の規定により下記条件を附し、これを承認します。

記

1. 補助金等の交付決定がない場合には、事業費は全額補助事業者等の負担とする。
2. 補助金等交付決定通知前において、天災地変等の事由により既に実施した事業に損失を生じた場合、これらの損失は補助事業者等の負担とする。
3. 補助金等交付決定通知の事業費の額が事前着手承認申請書に記載の事業費の額に達しない場合においても、異議の申し立てが出来ない。

(様式第 25 号)

補助金等変更交付決定通知書

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって交付決定内容変更承認申請のあった下記事業について、次のとおり承認しますので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 7 条の規定に基づき通知します。

記

補助金等 変更交付決定額	円 (消費税及び地方消費税を含む/含まない)
承認に付した条件	
事業名	
事業実施場所	
当初交付決定番号 及び決定年月日	(当初交付決定番号) 第 号 (交付決定年月日) 令和 年 月 日 決定

(様式第 26 号)

交付決定内容変更不承認通知書

第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって申請のあった交付決定内容の変更について、下記のとおり「不承認」と決定したので、経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第7条第3項の規定により通知します。

記

不承認の理由	
事業名	
事業実施場所	
交付決定番号 及び決定年月日	(交付決定番号) 第 号 (交付決定年月日) 令和 年 月 日 決定

補助事業等 中止 ・ 廃止 承認通知書

第 号

令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付をもって申請のあった補助事業等の中止・廃止 について、
経済観光局農政関係所管補助金等の交付に関する要綱第 11 条第 2 項の規定により、次のと
おり決定したので通知します。

記

1. 決定事項	中止 ・ 廃止
2. 決定条件	中止 神戸市の責に帰すべき事由による ではないため、 廃止 既に経過した期間に係る既着手部分に、特別の補助金等 の交付はしない。
3. 事業名	
4. 事業実施場所	
5. 交付決定番号 及び決定年月日	(交付決定番号) 第 号 (交付決定年月日) 令和 年 月 日 決定

(様式第 28 号)

補助金取消決定通知書

第 号
令和 年 月 日

様

神戸市長

令和 年 月 日付 第 号で交付決定を行った下記補助金について、神戸市補助金等の交付に関する規則第 19 条の規定に基づき交付決定を取り消しましたので、同条第 3 項の規定に基づき通知します。

記

1 決定事項

2 事業名

3 事業実施場所

4 当決定による補助対象事業費及び補助金の額

補助対象事業費 金 円

補助金額 金 円

5 取消の理由